

# 農村の開発方向と住民意識に関する調査研究

—茨城県稲敷郡桜川村\*の事例—

渡 辺 博 史

## I 調査事業計画の展開

### 1. 調査の目的

現在桜川村における住民への行政施策や経済生活の動向は、昭和30年代の高度経済成長政策以降に生じた急激な地域社会および就業構造の変動にともなう、かなり広範囲な内容となり、その活動のすすめ方もきわめて多岐的になってきている。

これらは地域社会の急激な変動にともなう既存構造体系の解体化の傾向に対して、それを行政部門の視点からどうとらえていくか、という問題意識が多様化してきているために、課題・方法・施策をめぐって、大きな問題をかかえるにいたっているものといえる。

したがって今回の調査では、とくに桜川村の住民は日常生活および将来方向に対し、〔実態〕いかなるところで、〔認知〕なにを知り、考え、〔要望〕なにを求めているか、〔活動〕その要望達成のために、いかなる活動をおこなっているか、〔障害〕その活動をはばんでいるものはなにか、〔展開〕その障害をいかに打開していこうとしているか——などをできるだけ明らかにしていこうとした。

しかもさらに以上の住民動向の諸問題に対し、行政が今後のより豊かな住民生活を促進してい

くために、なにを目標とし、課題とし、計画や施策を考えていかなければならないかなどについて、基礎的な問題点を明らかにしていこうとしたものである。

### 2. 調査地域の概況

本村は茨城県の南部、霞ヶ浦の南岸に位置し、東西13km、南北5km、面積34.13km<sup>2</sup>である。人口は昭和50年12月本村役場調べで、8,050人で、昭和45年に比して0.2%の減少であるが、現在人口減はほとんどみられず横這い状態となっている。

また人口ほぼ同数程度の県内他町村に比べて、第1次産業従事者の割合が高く、第2次産業が低い、すなわち就業者の53.7%が第1次産業に従事していて、農村としての性格を強くもっているといえる。

農地は水田がほとんどで、畑はきわめて僅かである。

山林の大部分は、4ヵ所あるゴルフ場で占められている。霞ヶ浦の水面は漁業、上水道資源に利用されている。

本村は、昭和30年に古渡村、浮島村が合併し、昭和31年に阿波村が編入合併し現在にいたって

表1 集落・世帯数と就業人口

(昭和50年)

	集落数	世帯数	人 口	就業人口	産業別就業人口比		
					第1次産業	第2次産業	第3次産業
	コ	戸	人	人	%	%	%
浮 島	15	476	2,168	1,233	67.9	14.7	17.4
阿 波	5	722	2,968	1,706	46.6	15.0	38.4
古 渡	9	639	2,914	1,825	46.7	15.1	38.2
計	29	1,837	8,050	4,764	53.7	14.9	30.3

\* 桜川村では昭和51年から総合開発計画事業をすすめていくために住民意識調査研究会を発足させ、筆者へその研究調査の依頼があった。これをうけて調査事業を企画し、第1次段階調査「住民生活動向基礎調査」(昭和51年度)、第2次段階調査「村開発方向に関する基本計画の策定」(昭和52年度)、第3次段階調査「村の生産・生活環境施設配置計画」(昭和53年度)をすすめていく予定だが、本稿はすでに実施した昭和51年度の第1次段階調査「住民生活動向基礎調査」の結果をもとにしている。

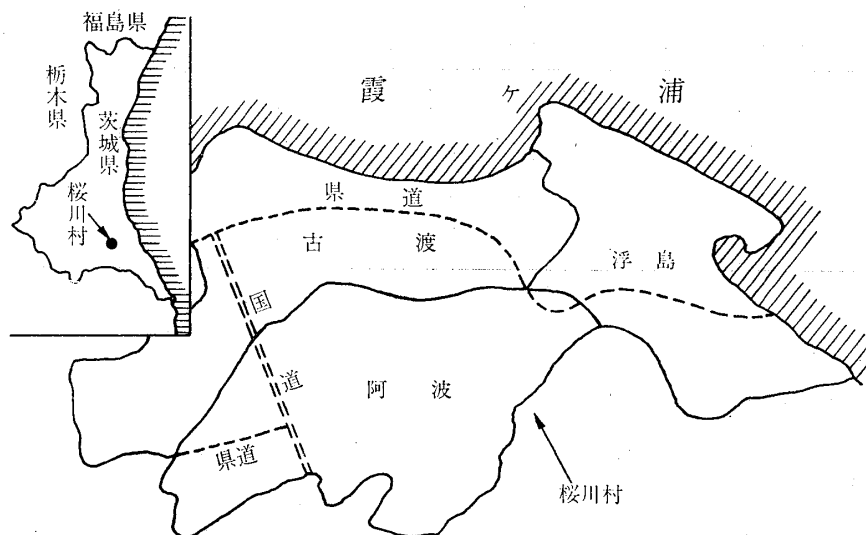


図1 桜川村の位置

いる。

現在の本村の関心は、将来に向かって地場産業の中核をなにによって確立させていくかにあり、住民の意向を収集する初期的段階にある。

3. 土地の利用状況

表2 土地利用の現況

(昭和49年 ha)

	農用地		宅地		山林・原野		その他		総面積	
	ha	%	ha	%	ha	%	ha	%	ha	%
浮島	605	64.4	43	4.6	134	14.3	157	16.7	939	100
阿波	588	47.1	58	4.6	297	23.8	306	24.5	1,249	100
古渡	570	54.4	55	5.2	193	18.4	299	22.0	1,047	100
全体	1,763	54.5	156	4.8	624	19.3	692	21.4	3,235	100

4. 調査の対象者

対象者は大別して以下の3つの層から抽出した。

- ①一般住民
- ②住民の各種団体・サークル活動のリーダー
- ③行政関係者など。

また年齢満18歳以上を対象に、男性300票、女性200票の総数500票で、地域別では浮島(男100, 女65), 阿波(男100, 女70), 古渡(男100, 女65)の全域3地区とした。

なお以上に抽出されたものの職業傾向は、全体の約半数が農業従事者である。そのうち専業と兼業が半々で、その兼業のうち農業を主とし

ているものが、農業を従としているものの約2.5倍にあたる。

なお非農業者の職業傾向の内訳は公務員・会社員14.4%, 主婦9.9%, 商業8.1%, 学生・自由業2.6%である。

5. 調査の方法

一般住民に対しては調査票法による配票調査で、各種団体・サークル活動のリーダーおよび行政関係者には自由面接法による個人面接調査で実施した。

6. 調査票の回収状況

抽出した標本数は表3のように浮島(165), 阿波(170), 古渡(165)に対して回収できたのは、浮島89, 阿波94, 古渡118で、総数301票である。

表3 抽出と回収率

	男	女	計	回収率	%
浮島	100	65	165	89	53.9
阿波	100	70	170	94	55.3
古渡	100	65	165	118	71.5
計	300	200	500	301	60.2

7. 回収票の内訳(表4)

表4 年 齢 別

	18 ~ 29歳		30 ~ 39歳		40 ~ 49歳		50 ~ 59歳		60歳以上		N. A.		計	
		%		%		%		%		%		%		%
浮 島	13	14.6	13	14.6	20	22.4	16	17.9	12	13.5	15	17.0	89	100
阿 波	16	16.9	16	16.9	19	20.2	14	14.8	21	22.8	8	8.4	94	100
古 渡	18	15.3	23	19.6	23	19.6	22	18.3	18	15.3	14	11.9	118	100
計	47	15.6	52	17.0	62	20.7	52	17.0	51	17.0	37	12.7	301	100

8. 未・既婚別

表5 未・既 婚 別

	既 婚		未 婚		N. A.		計	
		%		%		%		%
浮 島	64	71.8	7	7.8	18	20.4	89	100
阿 波	77	82.0	9	9.6	8	8.4	94	100
古 渡	92	77.9	10	8.5	16	13.6	118	100
計	233	77.3	26	8.6	42	14.1	301	100

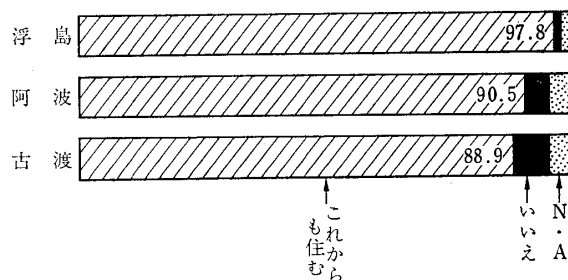


図2 定 住 意 志

9. 調査実施期間

昭和51年5月から昭和52年3月まで。

II 調査結果にみる住民生活の課題

1. 居住年数

3地区とも居住年数30年以上（出生以降から昭和20年以前の転入を合すると）の居住者が約60%，5年に満たない昭和45年以降の居住者は6%であった（表6）。

2. 定住意志

将来の定住意志については「これからもずっと今の居住地に住む」というものは、3地区とも図2のとおり90%台の高い回答率がえられた。

またその定住意志の理由も図3のとおりである。なんとといっても「先祖代々の土地」は離れがたく、また前述のとおり農業回答者が多いところから、公害のない自然環境にめぐまれた土

地ゆえ、住むことはもちろん、農業にも適地であり、友達にめぐまれ、人情が豊かで住みよく、住めば都で愛着があるなど。

またどこかへ行こうにもあてもなく、今さら年をとりすぎてというのも定住理由のなかにふくまれている。

しかし以上とは逆に定住意志のないもの（浮島1人、阿波5人、古渡8人）の理由は「生活が不便で住みにくいので転出を考えている」、「よい仕事があるなら他へ行きたい」、「結婚のために他へ行く」、「後つぎでないから」という回答が多かった。

3. 居住生活の満足度

さて前項の定住意志については肯定的意向の強い回答が得られたが、さらにその内訳をさぐ

表6 居 住 年 数

	生れたときから		昭和20年以前に転入		昭和20年以降に転入		昭和30年以降に転入		昭和40年以降に転入		昭和45年以降に転入		その他		N. A.		計	
		%		%		%		%		%		%		%		%		%
浮 島	37	41.8	16	18.0	10	11.2	14	15.6	7	7.8	3	3.4	1	1.1	1	1.1	89	100
阿 波	48	51.3	14	14.8	15	15.9	4	4.2	3	3.2	5	5.3	0	0	5	5.3	94	100
古 渡	43	36.2	16	13.6	22	18.7	11	9.3	11	9.3	9	7.8	1	0.8	5	4.3	118	100
計	128	43.3	46	15.2	47	15.3	29	9.7	21	6.8	17	5.5	2	0.6	11	3.6	301	100

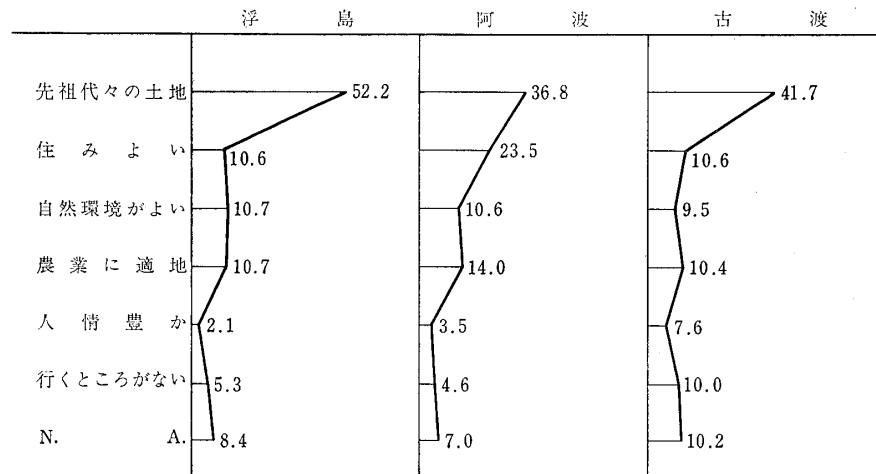


図3 定住意志—その理由

表7 居住満足度の理由

	農業を営むうえで適地である		自然環境(空気がきれい, 静か)がよい, 公害がない		住みなれた, 住めば都である		人情豊か, 人間関係がよい		生活に便利(交通・買物)		計	
		%		%		%		%		%		%
浮島	9	14.0	33	51.7	7	10.9	6	9.4	9	14.0	64	100
阿波	5	8.5	31	52.4	12	20.4	6	10.2	5	8.5	59	100
古渡	8	12.3	31	57.5	10	10.5	10	10.5	6	9.2	65	100
計	22	11.6	95	52.3	29	13.9	22	11.6	20	10.6	188	100

してみると次のようである。

居住地を「住みよい」とするものは全体の66%、「住みにくい」とするもの10%、「どちらともいえない」22%である。図4はその地区別動向である。

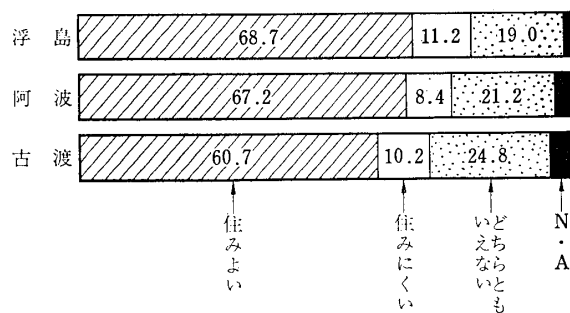


図4 居住満足度

なお以上の回答のうち表7のように「住みよい」理由は①自然環境がよい(公害がなく空気がきれいで静か), ②住みなれた(少々の不便

は気にならない), ③農業を営むうえで適地である, ④人情豊かで人間関係がうまくいっている, ⑤生活面(交通の面や買物など)でも便利になった。

以上が「住みよい」と回答したものの理由であるが, これは前項の図3定住意志の理由とほぼ一致して, 本村の住みよさの面を裏づける内訳とっていいであろう。

しかし「住みにくい」とする1割の理由もみのがせない。浮島と阿波は生活環境(交通, 医療, 公共施設, 買物など)の不備が主な理由であり, 古渡においてはそのうえ騒音公害の訴えが目立つ。

また変わったところでは「保守的な村民性にイヤケがさしている」(浮島)という回答も得られた。なお「住みよい」とも「住みにくい」ともいえないと回答したものが約2割ほどみられた。

表8 居住不満足の理由

	交通の不便, 医療の不安	騒音公害	生活の不便	保 守 的	計
浮島	4	1	5	1	11
阿波	6	1	6	0	13
古渡	5	5	5	0	15
計	15	7	16	1	39

なお以上にみてきた居住生活動向をめぐる満足度の内容について、次にはさらに図5のように生活満足度指標15を設定して回答を得たところ全体的傾向としては図5のように示された。

図5でも明らかのように上下水道の設備状況が最も悪く、次いで交通や買物に不便、道路事情、医療施設・サービス、交通事故対策、防犯対策、老人施設、娯楽施設が不足している。しかも注目されるのは「住民の村づくり意欲」が不活発であることが指摘されている。生活の不便さを便利にしていくことは、単に行政施策に課せられた領域だけではなく、住民の活動参加のかかわりが重視されなければならないが、その意味で住民の村づくり意欲が消極的であることは問題とみななければならない。

また図5のように格別高程度に満足していると回答した項目はなかったが、だいたいにおいて満足している「どちらかといえばよい」と回答した項目はゴミ・し尿処理、消防施設、防災対策、集会場施設、子どもの教育環境、自然環境などであった。

そしてこの以上の全体の傾向を、さらに地区別にみると次のとおりとなっている。

生活満足度の地区別傾向

<交通の便> 3地区とも同じ傾向で「どちらかといえばわるい」となる。

<買物の便> 浮島と古渡の2地区は交通の便と同じに「どちらかといえばわるい」の傾向で阿波だけがやや便利となっている。

<道路上の事情> ここでは、阿波と古渡が同じ傾向を示し「どちらかといえばわるい」で、浮島の場合はその2地区よりもさらに悪い方向に傾いている。

<上下水道の設備> 阿波は「どちらかとい

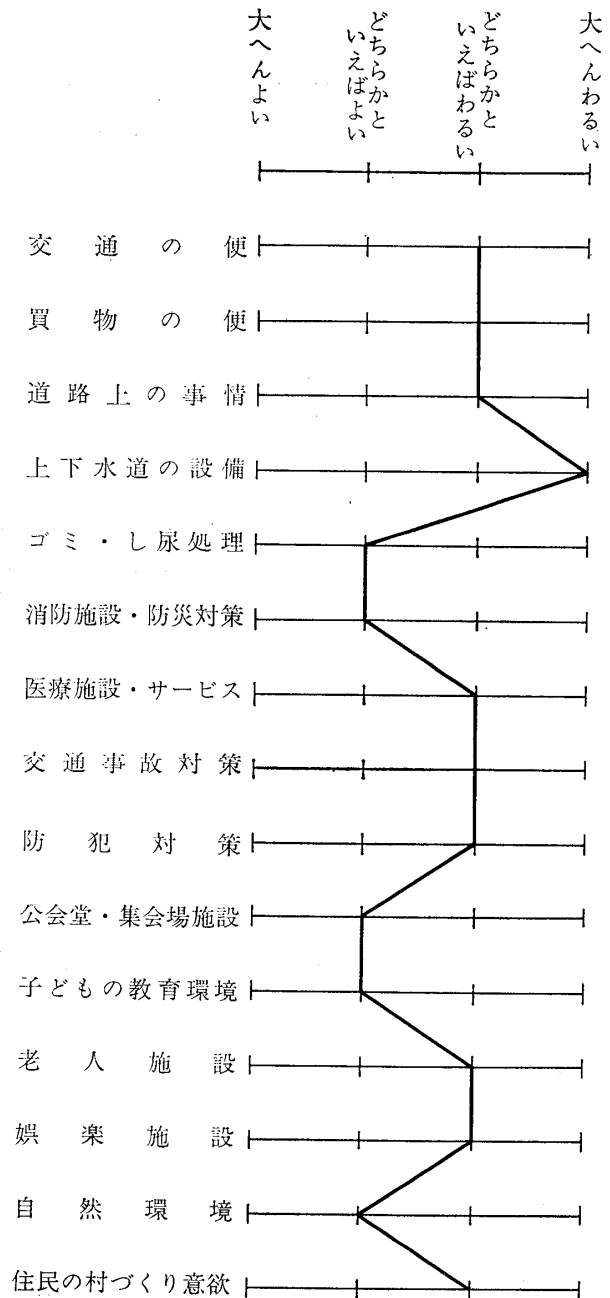


図5 生活満足度の傾向

えばわるい」で、浮島と古渡の場合は「たいへんわるい」と回答され3地区とも上下水道の不完備さが大きな生活障害になっていることが明らかにされた。

<ゴミ・し尿処理> 3地区のなかで、いちばんめぐまれているのが阿波で、つぎは古渡、浮島の順となる。この項は全項目中、完備されているものの方に属する。

<消防施設・防災対策> 浮島、古渡は「ど

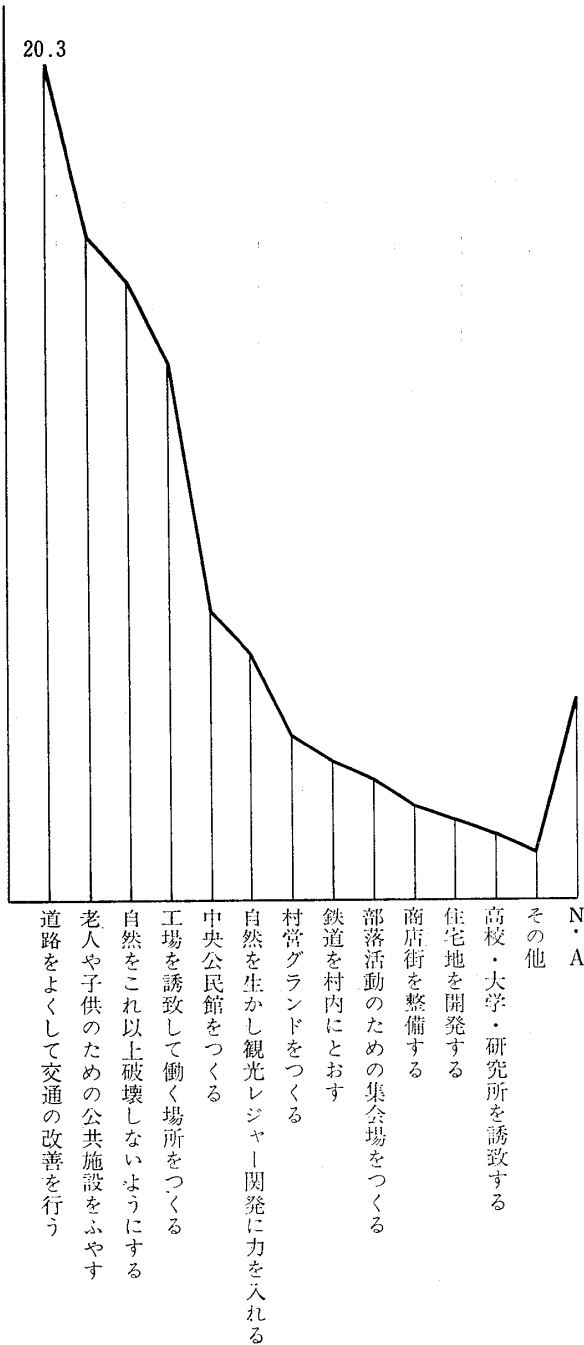


図6 生活満足度向上のための提案

「どちらかといえばよい」で同じ傾向にあり、阿波は前2地区よりやや劣る。

〈医療施設・サービス〉 阿波と古渡は「どちらかといえばわるい」で交通の便や道路の事情と全く同じ傾向である。そして浮島においては前2地区よりさらに劣ると回答された。

〈交通事故対策〉 浮島、古渡では「どちらかといえばよい」と回答されたが阿波だけが「どちらかといえばわるい」と回答され前2地区よりやや遅れていることが示された。

〈防犯対策〉 3地区とも「どちらかといえばわるい」で前にみた交通の便などと同じ傾向を示している。

〈公会堂・集会場施設〉 いちばん備わっているのが浮島、つぎに古渡、阿波の順である。しかし全体的にみると「どちらかといえばよい」という程度である。

〈子どもの教育環境〉 この項も全体的には「どちらかといえばよい」という程度である。ただしここでは教育施設環境のことでなく、子どもにとっての自然環境として回答したものが多し。

〈老人施設〉 浮島、阿波は「どちらかといえばわるい」で古渡は2地区よりややよいという程度である。全体的には決してよいという施設状況ではない。

〈娯楽施設〉 全域的に「どちらかといえばわるい」と回答された。ただし回答者のなかには全域的に分散している四ヶ所のゴルフ場を娯楽施設として回答したものが多くいたが、村民自身が日常たのしめる娯楽施設と限定すれば、この項は多分「たいへんわるい」と回答されたかも知れない。現にゴルフ場以外に娯楽施設はなにもないからである。

〈自然環境〉 全域的に「どちらかといえばよい」と回答された。この項は全項目中、いちばんめぐまれていると回答された。

〈住民の村づくり意欲〉 全域的に「どちらかといえばわるい」に傾いていることが気にかかる。前にも述べたが生活環境をめぐって以上のように改善したい多くの要望がありながら、その課題解決の方途を行政施策だけに求め、住民自体の活動参加が高まっていないことが現況の住民の問題のようにみられる。

表9 生活満足度向上のための提案

	道路をよくして交通の改善を行う	老人や子供のための施設をふやす	自然を破壊しないようにする	工場を誘致して働く場所をつくる	中央公民館をつくる	自然を観光レジャー開発力を入れる	村営グラウンドをつくる	鉄道を村内におおす	集会場をつくる	商店街を整備する	住宅地を開発する	高校・大学・研究所を誘致する	その他	N.A.	計
浮島	63 24.5%	42 15.4%	38 14.2%	31 11.6%	18 6.6%	22 8.1%	10 3.7%	7 2.6%	10 3.7%	7 2.6%	1 0.3%	6 2.2%	5 1.9%	7 2.6%	267 100%
阿波	56 19.7%	44 15.6%	45 16.2%	31 10.9%	24 8.4%	10 3.6%	11 3.9%	8 2.8%	4 1.4%	7 2.5%	8 2.8%	5 1.8%	4 1.4%	25 9.0%	282 100%
古渡	60 16.8%	59 16.9%	51 14.4%	58 16.4%	20 5.6%	21 6.0%	15 4.2%	18 5.1%	16 4.5%	7 2.0%	12 3.4%	5 1.4%	1 0.3%	11 3.0%	354 100%
計	179 20.3%	145 16.0%	134 14.9%	120 13.0%	62 6.9%	53 5.9%	36 3.9%	33 3.5%	30 3.2%	21 2.4%	21 2.1%	16 1.8%	10 1.2%	43 4.9%	903 100%

4. 生活満足度向上のための提案と活動

そこで桜川村を住みよいところとするために、とくにどんなことを望んでいるかを順位別に見ると表9、図6のとおりである。

以上の結果から3地区住民の希望をまとめてみると「道路をよくして交通改善をおこない、老人と子どものための施設をふやし、めぐまれた自然環境を破壊することなく工場誘致ができて、そのうえ自然を利用した観光レジャーの開発がなされるならば……」という住民の開発期待方向の結論が得られる。

またこのほか、住民が日常生活のなかで求めている学習集会施設や活動施設としては、とくに中央公民館と村営グラウンド施設が渴望されていることが明らかにされた。

さて以上のような希望を実現させるために、なにか具体的に活動をおこしたことがあったかどうかたずねた結果が図7である。

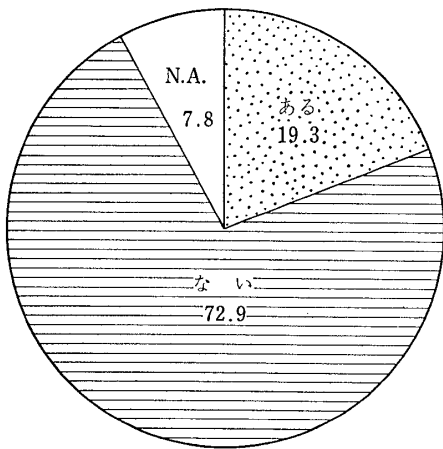


図7 生活満足度向上のための活動

図7でもわかるように3地区それぞれの住民とも、いままで「そのような働きかけはあまりおこなっていない」のが実情のようである。

しかし活動をおこなったことのある約2割のものについて、その「働きかけ」の方法をたずねてみると、最も多いのは①区長や公職者に頼んだ、②みんなと話し合い陳情した、③議員に頼んだ、④有力者に頼んだ、⑤村長に頼んだ、⑥一人で直接役場へ、⑦役場に投書や電話で訴えたという順になる。

5. 村民の暮らしむきの実感

暮らしむきについての村民の実感は表10、図8のとおり「暮らしていくのが精いっぱい」が50%強と回答された。

また古渡においては「ある程度ゆとりがある」、浮島においては「かなり苦しい」「借金することもある」などの回答が多く、3地区とも暮らしむきにゆとりがもてず経済的にかなり不安定な実感をいできて日常暮らしていることがわかる。

6. 開発事業への住民対応

ところで前項の「生活を住みよくするために希望する」内訳として「工場を誘致」することや「観光レジャーの開発」を希望するというのが目立ったが、それではそのようなことが村の発展につながるかどうかについて、「積極的に開発をすすめるべきである」と回答したものは、浮島、古渡が約2割、阿波は1割にみたなかった。

表10 暮らし向き

	暮らしていくの 精いっぱい ある		ある程度ゆとり がある		借金すること もある		かなり苦しい		ゆとりがある		N.	A.	計	
		%		%		%		%		%				
浮島	48	53.8	25	28.0	8	9.2	5	5.6	0	0	3	3.4	89	100
阿波	47	50.3	28	29.6	7	7.4	5	5.3	2	2.1	5	5.3	94	100
古渡	63	53.2	41	34.8	5	4.3	5	9.3	0	0	4	3.4	118	100
計	158	52.4	94	30.8	20	7.0	15	5.0	2	0.7	12	4.0	301	100

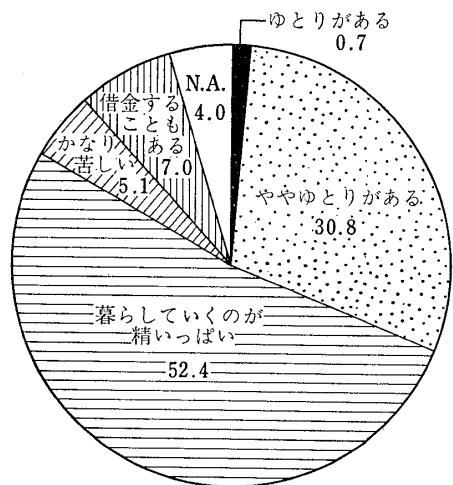


図8 暮らし向き

これに対して「開発については慎重に考えるべきである」というのは全域の約7割、「これ以上の開発はすすめるべきでない」は浮島、古渡が1割弱、また開発事業に対して、いちばん反対者の多いのは阿波地区であった。

このように、生活を住みよくするためには今後村の開発方向として工場の誘致や観光開発は考えていかなければならないが、既存の自然景観をそこねることのないように慎重にすすめていかなければならないというのが3地区住民に共通した意向とうけとられる。

ところでこの開発事業によせる住民の今後の期待の方向や具体的内容は、以下にあげたように多様化しているが、それらを順位別にみるとつぎのようになる。

- ①農業施策を中心とする事業をすすめる。
- ②病院・福祉施設を完備する。
- ③住宅面と工場面を併せて開発する。
- ④観光・レジャー施設を開発する。
- ⑤高校・大学などを誘致する。

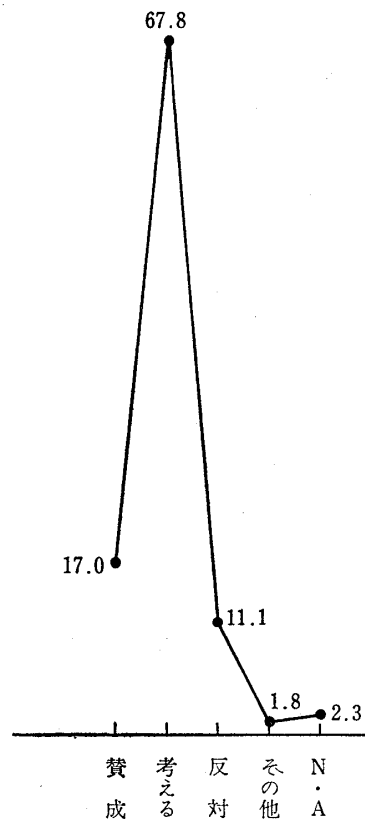


図9 開発事業への賛否

⑥新興住宅地区を造成する。

以上のように本村の今後の開発方向についての住民期待をいろいろと角度をかえて設問してきたが、現況においては生活環境施設としての基本的施設がいまだきわめて不完備であり、その整備が急がれていることが明らかになった。また本村の開発方向については工場誘致もすすめていかなければならないが、総合的な視点では本村開発の基盤は農業におき、農業中心の開発計画に村民の多くが期待をかけていることが明らかにされた。



表11 開発方向への要望

	農業をさかた んにする ための事業		病院をつ くる		住宅・工場 開発		工場地区の 造成		観光・レジ ンナー開発		高等・大学 の誘致		新興住宅地 の造成		そ の 他		N. A.		計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
浮島	63	23.5	48	18.2	29	10.9	29	10.9	30	11.2	12	4.4	12	4.4	4	1.5	40	15.0	267	100
阿波	71	25.8	55	19.5	42	14.9	30	10.6	27	9.1	18	6.3	13	4.6	7	2.5	19	6.7	282	100
古渡	86	24.3	45	12.7	56	15.8	52	14.7	41	11.6	18	5.0	20	5.6	2	0.7	34	9.6	354	100
計	220	24.5	148	16.8	127	13.9	111	12.7	98	10.6	48	5.2	45	4.9	13	1.6	93	9.8	903	100

7. 開発と土地提供への賛否

さて以上にあげた開発事業が具体化して、いよいよ自分の土地がその予定地になるようなことがあったらどうするか。それについて回答されたのが図10である。このように3地区ともにほぼ共通した反応を示しているが、これを全域的傾向として順位別にみると①「話し合いによってはすすんで提供する」59.5%、②「あまり考えたことがない」21.5%、③「村のためだと思ってがまんして提供する」8.0%、④「提供する気もないし話し合いもしたくない」3.1%、⑤「反対する」2.2%。

以上のように、すすんで提供するものは6割弱で、事と次第によってはがまんしてでも提供するというものを合わせると7割近くが土地提

供者となるから、村民からは開発事業にかなりの期待がよせられていると受けとめてもいいようである。

したがって、それだけに今後の開発行政と住民参加の方式を充分重視し、全村民総参加の潮流を高めていけるよう大いに検討していく必要がある。

8. 工場誘致への住民意向

ところで上述の「開発事業」の項では、村の発展のために開発事業に期待をよせているのが約7割とされたが、これが具体的に工場誘致の賛否となると表12のように「どんどん誘致してほしい」という誘致賛成組は25.0%で全体の4分の1程度にとどまる。

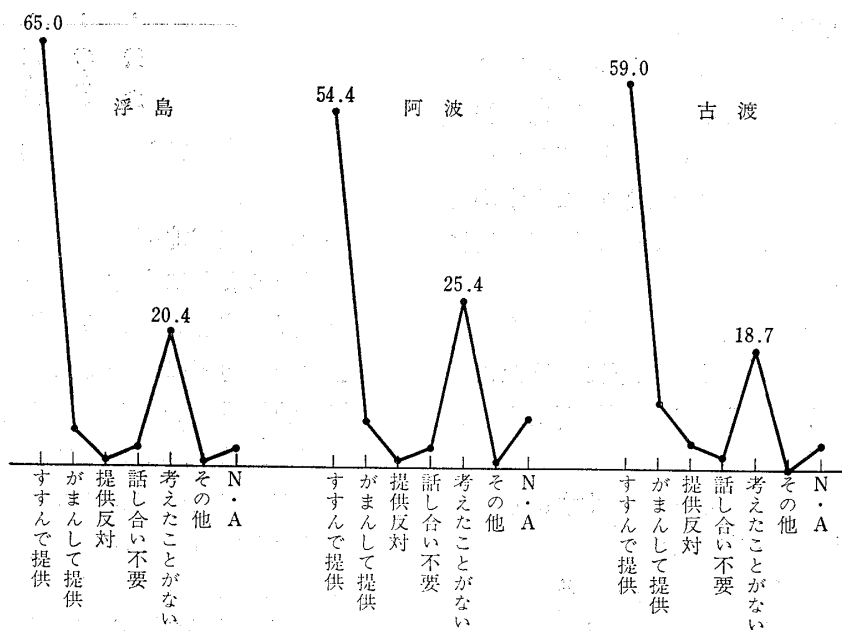


図10 土地提供の賛否

表12 工場誘致について

	誘致反対	誘致賛成	わからない	N. A.	計
浮島	40 44.8	20 22.4	23 26.1	6 6.7	89 100
阿波	42 45.0	21 21.2	23 25.4	8 8.4	94 100
古渡	47 39.6	37 31.5	26 22.1	8 6.8	118 100
計	129 43.2	78 25.0	72 24.5	22 7.3	301 100

また「誘致してほしくない」という反対組は43.2%、「わからない」が24.5%だから、3地区ともに工場進出はあまり歓迎されていないことが明らかにされた。

しかし少数ながら工場誘致を望んでいるものの主な理由については表13のとおり①出稼ぎをしないで暮らせるようになる、②仕事場がふえれば若者の流出がふせげる、③少しは暮らしが楽になり豊かになる、④農業だけでは生活に安定がもたらされない、⑤村に活気が増し発展につながる——など。

また以上とは逆に工場誘致や工場進出に反対している理由としては、表14のとおり①工場からは悪臭と騒音の公害問題がおきる恐れがある、②なにより自然環境が破壊されてしまうことが問題、③工場敷地造成が可能なほど土地はない、④農地を失うようなことになるのはたえられない、⑤生活環境にもみだれが生ずる、⑥当然交通事故が多発化する——など。

さて以上のようにあまり歓迎されない工場進

表13 工場誘致賛成理由

	出稼ぎを しないで 暮らす すむ。若 い人達 の仕事 場がほ しい	暮らしが 豊かに なる。 農業 では不 安定	村の発展 と商業・ レジャー の繁栄	N. A.	計
浮島	7 35.0	6 30.0	3 15.0	4 20.0	20 100
阿波	6 28.5	7 33.4	8 38.1	0 0	21 100
古渡	17 45.7	6 16.2	4 10.8	10 27.3	37 100
計	30 36.4	19 26.5	15 21.3	14 15.8	78 100

出ではあったが、もし工場が誘致されればそこで働く意志があるかどうかについては表15のように「働きたい」が約4分の1。これは工場誘致を望んでいるものの割合いとほぼ同数になる。また「働こうとは思わない」「考えたことがない」が全体の約3分の1であった。

### 9. 農業中心の村づくりへの賛否

前項では村政がすすめる開発事業は慎重にという住民回答の結果が得られたが、それでは具体的にはどのような方向で村づくりを考えたらいいのか。とくに表16のように「あくまで農業を中心に」51.1%、「農業中心では立ち遅れるから工業・観光・住宅開発を積極的に」35.2%、そして「今のままで住みよい」10.8%、の内訳でもわかるように、大かたの住民の開発方向への期待は①農業主導型、②都市主導型、③現状維持型の3傾向に分かれている。そしてとくに浮島

表14 工場誘致反対理由

	悪臭・騒音・ 公害	自然破壊	適地なし	農地消失	風紀みだれ交 通事故多発	N. A.	計
浮島	15 36.2	6 14.7	4 9.8	3 7.4	2 4.9	11 27.0	41 100
阿波	17 40.2	11 26.2	4 9.6	3 7.2	6 14.4	1 2.4	42 100
古渡	21 44.6	6 12.8	5 10.6	6 12.8	3 6.4	6 12.8	47 100
計	53 40.8	23 17.7	13 10.0	12 9.2	11 8.5	18 13.8	130 100

表15 工場誘致と住民の就労意志

	就労希望 あり	就労希望 なし	考えたこ となし	N. A.	計
浮島	21 23.5	35 39.3	29 32.0	4 4.6	89 100
阿波	25 26.5	32 34.3	29 30.8	8 8.4	94 100
古渡	24 20.1	42 35.7	42 35.7	10 8.5	118 100
計	70 23.4	109 36.5	100 33.0	22 7.1	301 100

表16 農業中心の村づくりの賛否

	あくまで 農業中心	工業・観 光・住宅 開発	このまま	N. A.	計
浮島	54 60.6	24 27.1	10 11.2	1 1.1	89 100
阿波	51 54.5	32 33.9	8 8.4	3 3.2	94 100
古渡	45 38.3	53 44.6	15 12.8	5 4.3	118 100
計	150 51.1	109 35.2	33 10.8	9 2.9	301 100

と阿波においては農業主導型への関心が強く、古渡では都市主導型開発への関心が強いようにみられる。しかしもちろん古渡においても農業主導型開発への関心は約40%近くに達しており、したがって全域的にみて今後本村の開発主導産業は農業主導型の村づくりが圧倒的に期待されているということがわかる。

それではその農業主導化傾向について。これからの農業経営についてはどんな対応の方向を考えているのであろうか。それを地区別にみたのが表17、図11である。

表17 これからの農業経営

	農業を専業にしていきたい		農業を主とし、他の仕事からも収入をあげる		他の仕事から収入を主としてあげたい		計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
浮島	31	45.6	27	39.6	10	14.8	68	100
阿波	10	16.9	38	64.4	11	18.7	59	100
古渡	12	18.4	33	50.7	20	30.9	65	100
計	53	26.9	98	51.6	41	21.5	192	100

全体の傾向を順位別にみると、①農業を主として他の仕事からも収入をあげていきたい、②農業を専業にしていきたい、③他の仕事からの収入を主として農業を従にしていきたい——という傾向が得られた。

そしてこれを地区別にみると①を最も希望しているのは阿波、②については浮島、③は古渡というふうに前項でも指摘のとおり農業中心の専業を希望する浮島、農業を主とした兼業を希望する阿波、開発中心で収入をあげていきたい古渡など、3地区の開発期待差の傾向が明らか

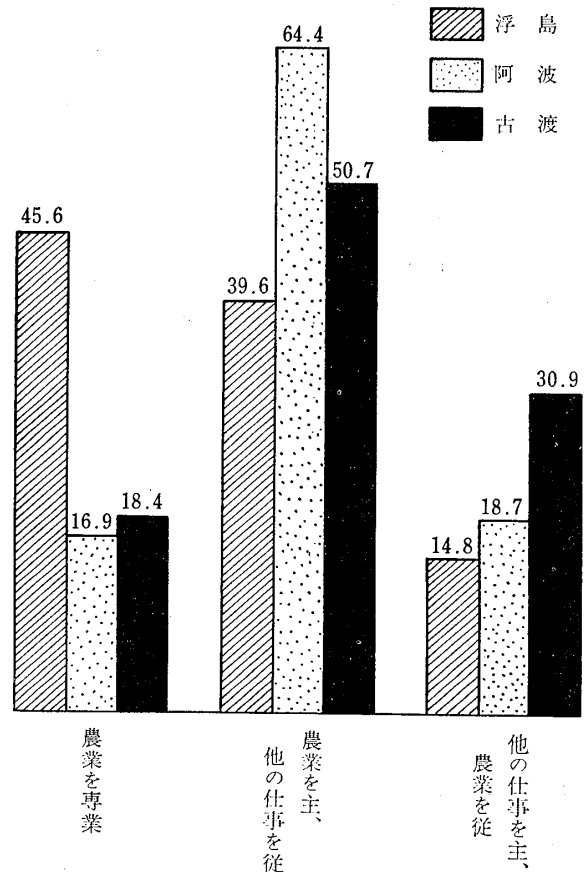


図11 これからの農業経営—1

にされた。

そこでつぎにはとくに今後の農業経営の希望内容やその比重について設問してみると、つぎの回答が示された。図12は、これからの農業経営について各人が望んでいるものを回答してくれた内訳である。

この回答結果でもわかるように、3地区とも

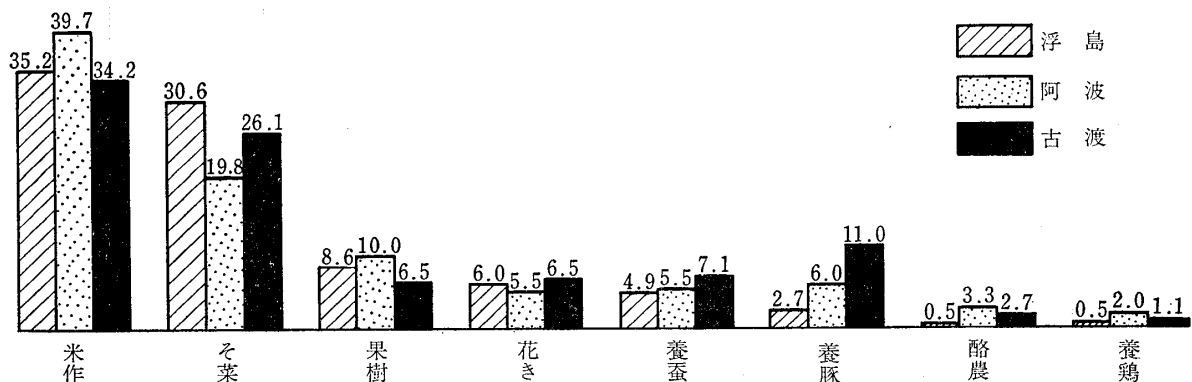


図12 これからの農業経営—2

に米作とそ菜が断然他を抜いて中核とされている。そのほかはどれもやや類似したウエイトになっているが①米作、②そ菜の次には③果樹、④養豚、⑤花き、⑥養蚕、⑦その他(レンコン)、⑧葉たばこ、⑨酪農、⑩養鶏の順になっている。

さてつぎには、前項で「農業中心の村づくり」を希望している回答者に対して、「それでは子供に対しては将来どう希望しているか」に

ついて質問してみると、「農業をつがせたい」32.3%、「つがせたくない」3.5%、「子供の意志にまかせる」64.2%と回答され、子供の意志にまかせようとしているものが半数をはるかに上回ることが明らかにされた。またこれを地区別でみると「つがせたい」が多いのは古渡、阿波、浮島の順。「子供の意志にまかせる」は浮島、阿波、古渡の順である。

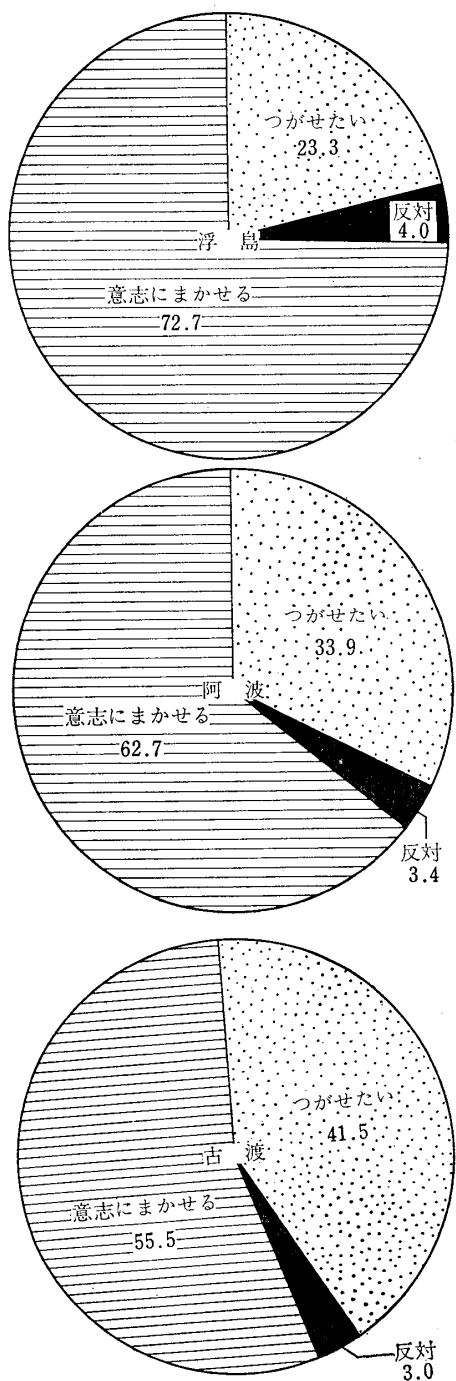


図13 これからの農業経営—3

### 10. 行政施策への住民評価と要望

#### (1) 行政姿勢への住民評価

ところで村の開発方向についての住民の意向は以上のとおりだが、これらの住民の要望や意向がどの程度、村政に反映しているかについてみたのが図14行政姿勢への住民評価である。全体的には「まあまあ反映している」が40%で、3地区では古渡がいちばん高く、「あまり反映していない」が目立つのが阿波36%である。「まったく反映していない」とその逆の「充分反映している」は両方わずか5%弱であるが、前者では浮島7.8%、後者では古渡7.8%が目立つ。古渡は「反映している」に約50%強の支持があり、3地区の中ではいちばん村政への信頼度が高いことがうかがわれた。

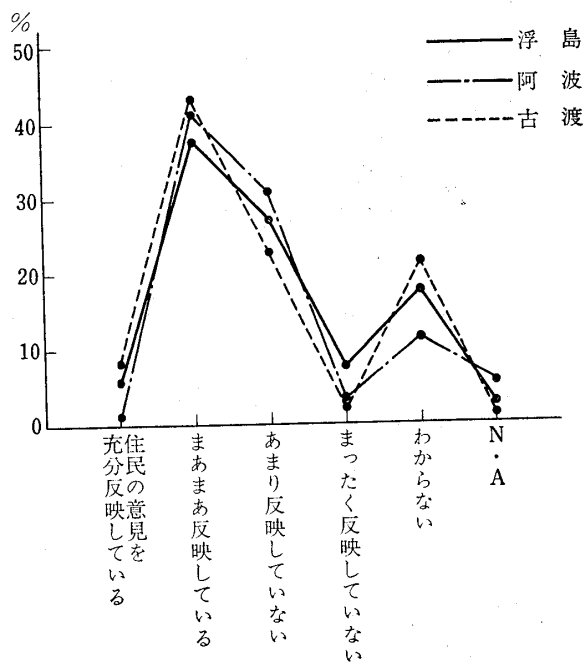


図14 行政施策への住民評価

(2) 村・県・国政に対する要望

1) 村政に対する要望事項

**浮島** 村政の合理化, 住民との話し合い, 議事録の公開, 中央公民館の設置, 生活の改善, 青少年健全育成運動。

**阿波** 湖・沼・河川汚たく処理化, 生活の改善, 機関紙の発行, 道路の整備, 議員・職員の質の向上, 住民サービス, 村政の実態公開, 中央公民館の設置, 商業地区の開発, 住民との対話, 福祉・医療・教育施設の充実, 減税, 農業指導, 決断と実行, 保守的体質への反省, ゴルフ場の整備, 企業の開発で農地をつぶすな。

**古渡** 健全財政, 広報活動の充実, 通学の安全, 中央公民館の設置, 公共施設の建設, 金のかからない選挙, 広域農業の完備と促進, ジャリ砂の採掘中止, 減税, 保守的体質への反省, 村民との対話, 道路, 上下水道の完備, 役場職員の能力向上, 橋(浮島から鹿島)の建設, 平和な村づくり, ガラスばりの村政。

2) 県政に対する要望事項

**浮島** 霞ヶ浦水質汚染防止, 鹿島地区公害の監視, 県南地区の開発, 老人問題, 農業の改善。

**阿波** 明るい政治, 農村振興対策, 霞ヶ浦の浄化, 県道の歩道設置, 鹿島の公害対策, 地方自治の総点検, 交通事故対策, 工場誘致(霞ヶ浦利用), PR不足, 社会教育の充実, 保守的体質の反省, 議員の減給, 派閥をなくす。

**古渡** 健全財政, 区画整理, 上下水道の完備, 農業団地の開発, 公害の取締り強化, 約束と実行, 保守性が強すぎる, 公平な開発, 県村税の軽減, 環境対策, 霞ヶ浦汚染防止, 医療機関の充実。

3) 国政に対する要望事項

**浮島** 農政への反省, 物価の安定, 減税。

**阿波** 経済発展と生活福祉, 食糧対策, 物価の安定, 減税, 農作物価格の安定, 身障者福祉対策の拡充, 農業重視, ストをなくす,

国道・鉄道の安全整備, 教育の重視。

**古渡** 経済の安定, 福祉事業の拡充, 交通事故対策の強化, 食管制度の改正, 物価安定の対策, 減税, 農畜産物の価格安定, 国道の安全対策, ストをなくす。

(3) あなたが村長だったら

いまもし「あなたが村長だったら」どんなことに最大重点をおくかについての地区別回答は以下のとおりである。

**浮島** 道路(国道を含む)の整備, 明るい環境づくり, 住民との対話, 教育施設の充実, 産業開発の整備, 企業誘致, 農業改善, 福祉行政の充実, 生活改善, 冠婚葬祭の簡素化, 土地改良, 交通対策, 観光開発, 医療設備, 健康管理, 病院建設, 体育館・プール・グラウンドの増設, 青少年教育の充実, 老人問題, レクリエーション設備, 公民館設置, 減税, 議員区長班長手当の再検討, 下水道の完備, 消防対策など。

**阿波** 道路(農道・通学道)の整備, 出稼ぎをしない村, 正直者がバカをみない村政, 無責任な観光開発に歯どめ(ゴルフ場のゴミ, 車, 騒音など), 工業団地誘致, 無公害工場の誘致, 教育施設の完備, 青少年教育の充実, 保育所, 体育館, 村営グラウンド, 子供の遊び場, 老人いこいの場, 公園の設置, 社会福祉(身障者・病人・老人)の充実, 病院の完備, 中央公民館の設置, 集会場の設置, 村民との対話, 公聴会, 村長室の廃止, 役場職員の質の向上, 人員整理, 村長の減給, 減税, インフレ対策, 住宅問題, 文化活動, 防犯灯の設置, 村づくりを高めるシンボルづくり, 新生活運動(冠婚葬祭の簡素化), 体力づくり, 農産物の集荷所設置, 日本一優秀村をめざすなど。

**古渡** 道路の整備, 教育施設の充実, 農業技術の向上, 福祉行政の充実, 無公害工場の誘致, 村民との対話, 産業開発の促進, 老人いこいの場, 明るい村づくり, 行政機構の合理化, 出稼ぎをしない村, 病院・医療設備の完備, 減税, 住宅問題の改善, 冠婚

葬祭の簡素化，社会教育施設の充実，下水道，ゴミ処理，生活環境の整備，レジャーセンターの造成，中央公民館・村営グラウンドの設置，体力づくり，文化活動の強化，自然環境の尊重，役場行きバスの増設，農産物の直売場設置など。

以上のように村・県・国のレベルにより要望が同一でなく，地区別によっても要望や解決課題は異なっているが，以上のなかで要望として全く共通性をなしているものは，①自然環境の保全，②生活改善の強化，③基礎的生活環境施設の整備，④地場産業の強化，⑤行政機構の近代化などが重点課題としてとりあげられることが行政施策によせる住民の期待になっていることがわかる。

### 11. 住民の学習要求内容と意欲

さて以上のように，日常の暮らしのなかで行政に求めている地域・住民生活の要望は山積しているが，それではその課題解決のため具体的にそれらの解決方向へ接近する手だてとしての住民の学習要求はどうであろうか。そこで日頃なにか知りたいとか，技術を身につけたいと思っていることがあるかどうかについて——。ここでは図15のように「ある」というもの約35%，「ない」が約50%で3地区ともに学習への要求や意欲はあまり高くないことが明らかにされた。生活障害が山積されており，その課題解決の要望を沢山もちながら，それとその課題解決に接近する有力な手だてとしての学習要求とが密接に結びついていないことが，ここでの問題点と

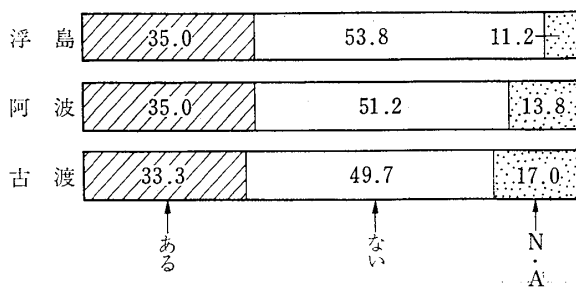


図15 学習への希望意志

いなければならぬだろう。

ただし少数ながら学習要求ありと回答したものの内訳をみると次のごとくである。

- (1) 技術として身につけたいもの  
理容，測量，看護，家庭菜園，農業研修，栽培技術，養豚，消防技術。
- (2) 教養・知識として身につけたいもの  
村政について，郷土の歴史，農業講座，講演会，婦人学級，青年学級，成人学級，高齢者学級，時局講演会，法律・経済の知識，世界の中の日本，宗教，食事のマナー，しつけ。
- (3) 趣味として身につけたいもの  
盆栽，花づくり，俳句，短歌，染物，料理，踊り，民謡，生け花，お茶，絵画，スポーツ，着付け，洋裁，囲碁，詩吟，あみもの。
- (4) その他

以上にあげたほかにもいろいろあるが，とくに冠婚葬祭の合理化について，家計のやりくり，親子のあり方，余暇の過ごし方などが主なものとして目立った。

またこれまで，すでに身につけていることで，その内容について住民に指導・助言・奉仕をしてみたいというボランティア活動への意志表示をしたものの活動希望内容をあげてみると以下のとおりである。以下はいずれも無料で行うことを望んでいるものである。

- (1) 技術を提供したいもの  
着物の着付，交通安全指導，映写技術，農業改良技術，養豚技術，郷土芸能，農業機械整備。
- (2) 教養・知識を提供したいもの  
基礎英語，英会話，青少年・婦人・高齢者へのレクリエーション指導，宗教講話。

- (3) 趣味・その他を提供したいもの  
生け花，茶道，老人の話し相手，公共施設の清掃，絵画，ピアノ，テニス，卓球，書道，剣道，柔道，小鳥の世話，囲碁。

なお，以上にみた住民の学習要求についての参加意志は，かなり積極的なのは表18のとおり全体的には「是非とも参加したい」19.0%，地区別では古渡22.1%，阿波19.2%，浮島15.6%

表18 学習への参加意志

	出来れば参加したい		是非とも参加したい		参加する気はない		N. A.		計	
		%		%		%		%		%
浮島	24	27.1	14	15.6	12	13.5	39	43.8	89	100
阿波	21	22.3	18	19.2	16	16.9	39	41.6	94	100
古渡	30	25.5	26	22.1	12	10.2	50	42.2	118	100
計	75	25.0	58	19.0	40	13.5	128	42.5	301	100

の順となっている。したがって前述の指摘と関連させてみると、ここでの問題点は①生活の解決課題要求が多くありながらも学習要求と結びついていず、学習課題というかたちで整理されていない。②学習要求に対する意志を示しながらも、その学習機会への参加意志は、きわめて少数であることが注目される。ここでの期待される方向は住民の生活要求→学習課題化→学習

機会への積極的参加→生活改善への実践活動の推進でなければならないことはいうまでもない。

### 12. 住民の気質や人柄

このようにみえてくると本村の住民の社会的パーソナリティの性格や傾向が村開発の方向決定に大きなファクターとして作用していくことがうかがわれよう。

そこで住民の社会的パーソナリティの測定として図16のように10指標を設定し評価尺度4分法で住民の社会的対応姿勢の傾向を追ってみた。これについては3地区それぞれについて試みしてみたが図16は3地区の全体傾向を示したものである。なお評価尺度4分法のため、中範囲に設定した「どちらかといえば」の左右2つのポイ

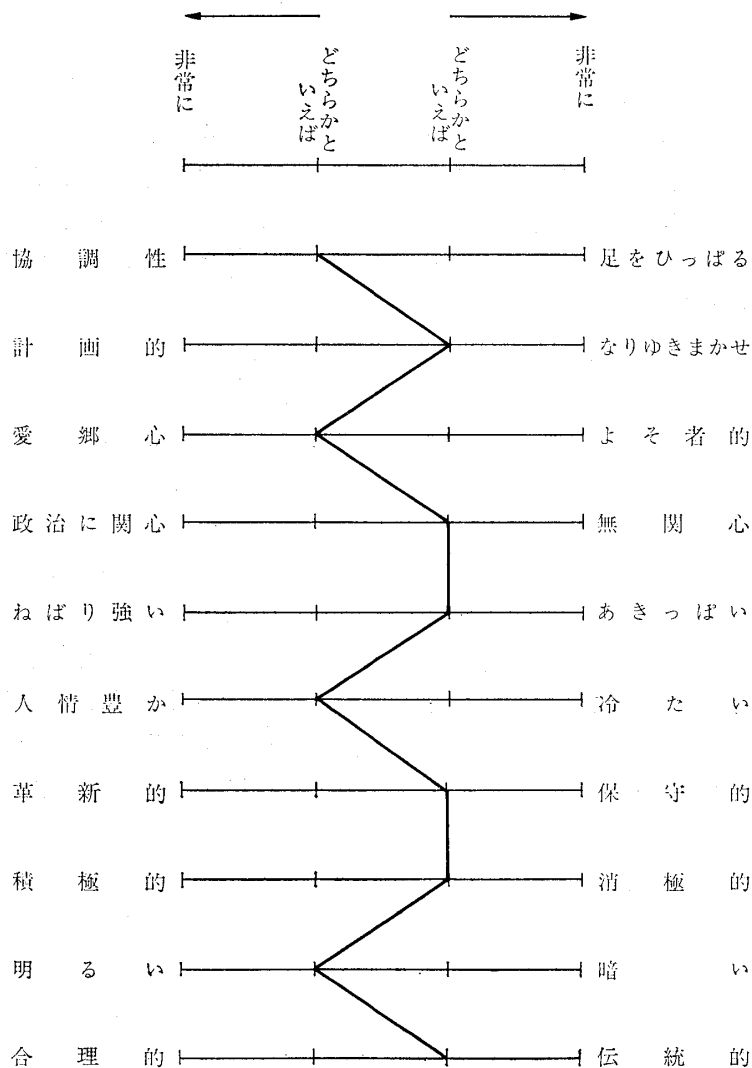


図16 住民の気質

ントのマークは、実質的には左右2つのポイントのかなり中間に近いものなどもあるが、そのことを加味して全体傾向を概観してみると、おおそ以下のような住民気質の特徴を指摘することができよう。

住民の社会的対応の姿勢としては「協調性に富んでいる」がやや半分以上で、あとの半分は「他人の足をひっぱる」傾向があると回答された。この傾向は3地区とも共通であった。

生活設計については、「どちらかといえばなりゆきまかせ」で、「計画的」といえるのはだいたい10人中2人の割合で、これも3地区同傾向である。

また愛郷心については比較的好傾向にあり、3地区の中では浮島が愛郷心が高く、やや欠けるのが阿波である。

政治に対する関心は、3地区とも無関心層が厚く、かろうじて関心度の高いのが浮島である。

ものごとに対するねばり強さの面では、もっぱら「あきっぽい」で、「ねばり強い」のは4人に1人の割合である。

人情の厚さについては、3地区ともに大へん好ましい回答をしている。

とくに浮島からの回答では愛郷心も深く、人情もこまやかだとしている。

また革新的か保守的かについては、保守的傾向が濃厚であると回答された。なかでも「非常に保守的」の回答が目立つのが古渡であった。

また「積極性」についても、「革新的」と同様、さっぱり目立たず全体傾向としては消極的で、とくに「非常に積極的」で目立ったのが古渡であった。

しかし人柄は3地区とも「明るい」と回答した人が多く、「人情の厚さ」や「愛郷心」に次いで「いい人柄」が高い傾向を示した。

さらに「合理的」か「伝統的」かについては「保守的」「消極的」に似て伝統志向型がとくに目立ったのが浮島であった。

なお以上10項目をもとに、村全体の住民気質のイメージを大まかにさぐってみると、プラスイメージとしては、桜川村の住民は「愛郷心が

あり、人情が厚く、明るい人柄」である。マイナスイメージは「保守的、伝統的な傾向が強く、消極的でなりゆきまかせなところがある」ということになる。

### Ⅲ 総 括

#### — 調査結果からみた村づくり施策への提言 —

以上にみてきた今次調査（第1次段階調査「住民生活動向基礎調査」）の回答結果にみられるように、ながいあいだ生活を維持してきた静かな桜川村は、いまや急激な工業化や都市化の侵蝕の前に立たされ、はげしくゆさぶられていこうとしていることがわかる。

そしてこのような激動過程のなかで、住民は将来に向かって大きなものを得るために、いま従来からあった多くの貴重なものを失いつつあることも回答結果の随所からうかがわれる。

したがってそれだけに現状下における住民は、その激動の事態をよく確かめ、ただむなしく時勢に流されていくことのないように、充分注意し村開発方向への住民参加の姿勢を高めていかなければならないであろう。

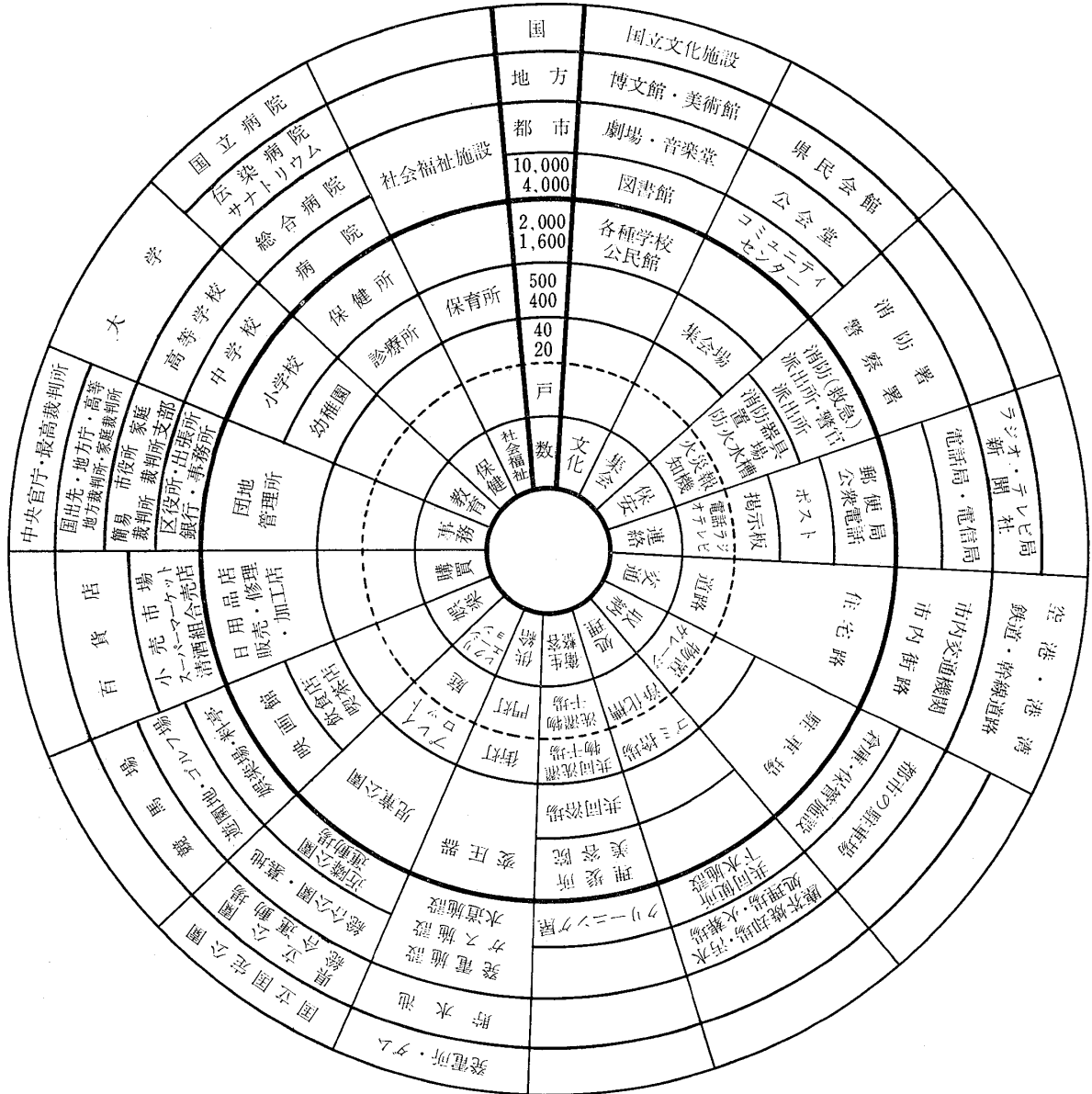
そこで、いかにすれば住民の地域参加の意欲は高まるか、そしていかにすれば生活障害の打開が可能となり、住民の日常生活をめぐる多くの生活要求が解決課題学習に結びつき、活発な住民活動が行われうるか等につき、今次調査の結果をふまえながら、今後の村づくりの方向について、若干の提言を試みていきたい。

第1に提言したいことは桜川村における生活環境施設の重点化施策と最低行政水準の策定・計画化の促進についてである。

現状においては生活環境施設をめぐる住民の日常生活上の障害は全域的にほぼ共通して①上下水道の完備、②病院・医療サービスの確立、③集会所・公民館・村民体育施設の設置、④防犯対策の強化、ということになる。

これらはどれひとつとっても住民の日常生活と生命・健康を守るための最低限度の要望内容になるので、すみやかに重点施策を確立させ、





(資料出所) 国民生活研究所「生活環境整備に関する調査報告書」(昭38)。

図17 社会的な生活環境施設の整備基準のモデル

今後の短・中・長期計画のなかで整備していく必要がある。

なおその場合、上記の4点をふくむ公共施設の最低必要な目標水準を、まず現在の財源枠に拘束されることなく策定すべきである。

上にあげた図17「社会的な生活環境施設の整備基準のモデル」に桜川村を照合してみると戸数約2,000戸までの範囲施設となるが、さらに図18「コミュニティの範囲と施設配置パターン」で示されている2次生活圏内施設や表17「生活

環境施設の整備」で示されている日常生活圏施設と照合させ、それ以上の高次な施設については母都市の土浦市をはじめとする周辺市町村と提携して、広域共同利用施設として広域生活圏ならびに高次圏域施設計画を促進していくことが必要である。

またこのさいの財政計画は、住民の渴望に対処する重点化施策については必ずしも自主財源能力の有無にこだわらず、中・長期計画実施過程のなかで負債を調整できるよう弾力的に考え

コミュニティの名称	集落	基礎集落圏	一次生活圏	二次生活圏	三次生活圏
圏域の限界	半径 indefinite (自然集落)	max. 半径 1km opt. 半径 500m	max. 半径 4km opt. 半径 2~3km	max. 半径 6km opt. 半径 4km	特に限界を設けないがほぼ15~30km圏
時間距離の限界	幼児の通園(徒歩)の限界 徒歩15~30分	小学生の通学(徒歩)の限界 1時間	徒歩1時間 自転車20分 バス、鉄道利用では経済限界が問題となる。 10kmが限界	バス60分	
人口・戸数	100~300戸 500~1,500人	800~1,000戸 4,000~5,000人	2,000~3,000戸 10,000人以上	100,000人程度 都市圏のまとまり、配置状況により異なる	
社会福祉	保育所 児童遊び場	小学校	小・中学校 老人ホーム 老人いこいの家	小・中学校理科教育センター 高等学校	
学校教育	幼稚園 (場合によって小学校低学年校を置く)	中央公民館 (集会 図書室 運動広場)	中央公民館又は県民会館分館、 図書館		
社会教育	地区公民館 (集会 老人雑談)	健康センター (保健婦、看護婦常駐、その他) (身分は中心都市の病院又は保健所に帰属する)	診療所 (医師常駐)	総合病院 (老人病センター 老人専用 day-hospital 伝染病隔離病舎)	
医療		コミュニティプラント (自動制御) ゴミコンテナ	下水道 簡易水道	し尿処理場 (戦略拠点) 下水道終末処理場 ゴミ焼却施設 (戦略拠点)	火葬場
衛生					
レクリエーション					都市公園 総合体育施設
保安	小型動力ポンプ	→小型消防自動車←	警察官派出所 (常駐)	→常備消防 (戦略拠点)←	消防署 (常備消防力の中枢) 警察署
その他	ポスト 切手販売器 公衆電話	農業倉庫 (生産 ストック施設)	役場 (団地宮公庁地区) 郵便局 (特定局) 農協センター (ショッピングに重点)		市役所 保健所 福祉事務所 郵便局 (普通局)

(注) ←→は、各施設の段階的ないしネットワーク的配置関係を示す。  
(資料出所) 自治省「地域社会の変動に対応する市町村行政のあり方に関する意識調査」(昭43)。

図18 コミュニティの範囲と施設配置パターン

表19 生活環境施設の整備

区 分	日常生活圏施設の整備	広域生活圏施設(広域共同利用施設)	高次圏域施設
1.教育訓練	幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校, 初等職業訓練施設	養護学校, 盲学校, ろう学校, 短大, 高等専門学校, 青年の家, 社会教育施設, 高等職業訓練施設, 農業研修センター, 自動車練習所	大学, 研究所, 臨海学校, 国立青年の家, 総合技能センター, 特殊技術者養成所, 身障者職業訓練所
2.文 化	図書館, 児童文化会館	映画館, 総合図書館, 劇場, 展示場, 催場, 美術館, 音楽堂	国立劇場, 博物館, 資料館, 科学館
3.集 会	集会場, 公民館	文化センター, 市民会館, 勤労青少年ホーム, 結婚式場, 葬祭場	国際会議場, 国際文化センター
4.保健医療	診療所, 病院	総合的病院, 保健所, 救急医療センター	地方衛生研究所, 精神衛生センター, がんセンター, 医療センター
5.環境衛生	公衆浴場, 公衆便所, 理容所, 美容所	墓地, 火葬場, と場	
6.福 祉	保健所, 老人福祉施設, 児童館, 福祉センター, 児童遊園	特別養護老人ホーム, 精神薄弱者援護施設, 母子福祉施設, 身障者更生援護施設, 働く婦人の家, 中小企業福祉施設, 勤労者総合福祉センター	勤労青少年センター, 重症心身障害児施設, コロニーリハビリテーションセンター, 厚生年金会館
7.体育, スポーツ, レクリエーション	児童公園, 近隣公園, 地区公園遊歩道, 体育館, 運動場, プール, 分区園	セントラルパーク, 森林公園, ゴルフ場, 総合運動場, 動植物園, 休養施設	公開庭園, 総合公園, 自然公園遊園地, スキー場, スケート場, キャンプ場, マリンセンター, 海水浴場, 保養地, キャラバンサイト, 休暇村, 農園, 国民保養温泉地, 自然遊歩場
8.ショッピング	スーパーマーケット, 商店街, 小売市場	ショッピングセンター, デパート	高級品専門店街
9.保安・防災	駐在所, 派出所, 緊急通報器, 消火せん, 防火用貯水そう, 消防署街燈, 避難広場, しゃ断緑地, 雷害防除施設, 消雪施設	警察署, 特殊消防センター	

(資料出所) 経済企画庁「広域生活圏の構想」(昭44)。

ていくことが望ましい。

なおこのさい重要なことは行政側が住民と充分な合意を得てすすめられることであるが、そのためには住民に積極的に村財政の実態・問題点・限界を報告し、財政問題に対する住民の関心と理解を深めていく必要がある。

そしてそのためには村独自の住民向け財政白書の作製、公聴会の開設、学習会、あるいは村民行財政資料室を設置するなどが効果のあがる方法といえよう。

第2に提言したいことは住民生活の要求を的確にとらえていくためには地域・地区構造の二重把握による分析法を住民諸施策をこうずるさいに徹底的に重視していくべきであるということである。

桜川村の場合、農村型社会の開発に濃厚な志向性が示されていることは調査結果からも明らかであるが、現状の地域状況においては農村地区のほか、商業地区、住宅地区、レジャー地区、工場地区などが分散しており、一概に桜川村住民といっても、それぞれの地区住民のかかえている生活要求や生活区題は同一になってい

ない。

したがって以上の諸地区で生活している住民の生活要求は浮島、阿波、古渡の3地区の回答結果でも明らかのように①自己の居住地をとりまく近隣住区レベルに関するものと②行政圏で呼称されている全体社会(桜川村)レベルに関するものの両面からの内容をかかえているものといえる。

したがって以上のように全体社会としての桜川村の地域構造が多極的構造をもっている場合には、住民把握の仕方は当然全体地域レベルと部分(居住)地区レベルと双方のニーズを吸合していく地域・地区構造の二重分析視点が必要となり、有効な方法になるといえる。

以上の方法の適用は近隣住区的生活圏のなかからコミュニティを発現させ、同時に全域的な地域生活圏(桜川村)のコミュニティ形成と住民参加を意図するさいには最も効果的な住民触発の方法になるように考えられる。

この二重分析法の分析手順と効果をいまい少し詳しく述べると次のようになる。

①地区別の違いによる住民の生活要求の違い

と生活課題→学習課題化の発見が可能になる。

②他の地区と異なる個別課題への対応の必要性が明らかになる。

③諸地区を包括する全体社会のなかでは、それぞれがどのような地区的特色を有しているかが明らかになる。

④その地区別の個別課題相互間のなかからいかにして共通課題をひき出していけるかが明らかになる。

以上のことは具体的には調査結果にみる(2)村・県・国政に対する要望(20頁参照)のうち、とくに「村政に対する要望事項」のなかで回答された浮島、阿波、古渡の3地区の傾向差をみれば明瞭であり、この3地区それぞれの特徴・要望の傾向差は本調査の回答結果の随所にみられる通りである。

したがって以上のように居住地区住民の生活実態を実質的、具体的にとらえ、その部分地区相互間のなかから村全体としての共通課題をひき出していこうとするときに、はじめて住民が真に必要としている生活要求や生活課題が鮮明にとらえられるようになるであろう。そして学習課題や住民の地域・地区参加の具体的な行動が身近かなものとなり、学習の機会や場への参加、またコミュニティづくりへの主体的な住民活動が現実的な日頃の生活を通じて高まっていくことになるようにおもわれる。

第3に提言したいことは、住民が日常生活のなかで多くの生活維持上の障害をかかえ、その課題解決のため多くの住民要求をいただいているが、現状では地域活動への参加がきわめて低調であるため、その要望と活動のギャップをうめる住民の積極的な村づくりへの参加を強化していかなければならないという点である。

調査結果でも明らかのように、住民の生活者としての困難な障害は、家庭・近隣生活・就業・職場生活等のうえで目下、経済・福祉・教育・医療問題をふくめて全域にかかわる地域生活問題をかかえている。

そしてとくに以上を打開していくため開発事業の導入については住民のほぼ7割近くがそれ

を希望し、期待をかけていることが明らかにされた。しかし問題は、以上についての開発行政への期待や依存意識ばかりが高く、住民自体による“村づくりの意欲”がきわめて低調であることが現下の最大の問題だといわなければならない。

いうならば、あれもこれもやってほしいという要望は多いが、それらの課題解決のため、住民自体が自分たちでできることを、どこまで自発的に活動しているかとなると、行政まかせ、他人まかせで、さっぱり意欲ある住民活動がみられないことが問題である。

そしてとくにこのなかで問題点として注目されたのは、以上との関連で日常生活のなかで求めている知識・技術・教養・趣味についての学習要求内容としては盆栽・花づくり・俳句・料理・踊り・民謡・茶道・スポーツなど、かなりの回答が趣味と娯楽に大きく傾斜し、深刻な生活課題や地域課題を学習しようとする意欲と志向性がきわめて低調だったことが問題とされなければならない。

いいかえるならば住民が暮らしのなかで求めている生活要求が、それを解決する手だてとしての学習要求や学習課題化に積極的に結びついていないということである。

したがってどうすれば住民の「生活要求の学習課題化」が可能になるかということになるが、この問題はとくに本村の社会教育施策の最大重点課題とされていかなければならないだろう。そしてそのためには、前項第2で提言した地域・地区構造の二重分析法を積極的に活用し、そのデータをふまえて住民による自主的学習プログラムを作成し、学習活動に参加していけるよう住民を触発していくことが重要だといわなければならない。

さらに以上にのべたような学習活動不在の住民をつくりあげた原因としては、住民が話しあったり学習したりする公民館がこれまでなかったことが大きな障害になってきているようにみられる。

したがって全村民が積極的に活用することを

可能にする地区公民館の整備と中央公民館の設置は緊急の課題とされなければならない。そして今後はそこを住民の学習活動の拠点の場とし、住民が日常暮らしのなかで求めている生活要求を学習活動と結びつけ、積極的な住民連帯の高揚と村づくりの実践活動を強化していくことが大いに期待されているといわなければならない。

第4に提言したいことは、上述の第3の提言と関連してくるが、意欲ある住民を主体とするボランティア活動の推進とそれを積極的に組織化していく人材開発銀行の設立についてである。

村づくりや学習活動をめぐって求めようとする住民の生きがい追求の課題は、すべて行政から与えられるものではなく、自ら積極的に求めて創りあげていかなければならないことはいうまでもない。そしてその意味では住民自身の自助精神を高めていくボランティア活動を推進していくことが、きわめて効果的施策になるといえる。

本調査結果においても少数ながら自身の知識・技術・能力を希望する住民のため無料で奉仕・提供する意志のあるものの動向が明らかにされている(21頁参照)。

このボランティア活動の意志ありと回答した住民に対しては、今後追跡調査を実施していく必要がある。たとえば住民にサービスを提供するさいの具体的な活動のすすめかたについては、そのボランティア活動へ参加すると意志表示し

た人びとの①活動希望内容、②サービス活動を提供したい対象、③サービス活動を実施するさいの希望場所・施設、④その活動可能な日時(平日・休日)等について調査を実施し、それをもとに桜川村人材開発銀行をつくり広く住民にアピールしていくことが有効であろう。

第5に提言したいことは、以上に指摘してきた高度な業務を遂行していくためには行政職員研修を徹底的に強化していかなければならないということである。

本稿においてはとくに本村の社会教育上の施策を中心とし、その関連基盤整備の視点をふくめて5提言に重点施策方向を集約したが、同じく村開発方向について行政事業領域の視点をかえるなら、以上に示した提言のほかにも、まだ多方面からの開発施策への提言が試みられよう。

そして問題はそれらの諸施策をいかに調整し統合して行政上の実質効果を高めていけるかが最大の行政課題として期待されているといわなければならない。

その意味でも、以上の施策達成のためには、かなり高度な専門知識が行政職員に要求されているといわなければならない。このようなことから各行政領域部門における有効な行政経営の展開を推進していくための専門職員研修を今後いっそう強化していくことが渴望されているといえよう。